

## <審査意見書>

本年2月の内閣府月例経済報告では、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とされている状況の中、審査に当たった当町の令和7年度一般会計予算及び4特別会計予算の総額は、317億8,842万2千円、対前年度比では19億4,260万9千円、6.5%の増であり、また、一般会計予算の総額は、196億4,000万円、対前年度比では20億2,000万円、11.5%の増となりました。

まず歳入では、一般会計総額の46.8%を占める町税において、個人所得の傾向や納税義務者数の増、そして新築家屋の増などの理由から、町税全体で91億9,370万円、対前年度比では4億1,000万円、4.7%の増。

国庫支出金全体では、令和6年10月から始まった児童手当制度の拡充を大きな要因として、30億2,502万4千円、対前年度比では6億4,320万3千円、27.0%の増。そして、県支出金全体でも、14億1,764万6千円、対前年度比では1億4,548万4千円、11.4%の増となっています。

これ以外に、町債も増額となっていますが、各事業に対する補助対象事業費を適切に把握し、特定財源として積極的に歳入の獲得を図るなど、確実な財政運営が図られていること、また未来への投資の観点からも適切であると判断しました。

次に歳出ですが、議会費では、議場PC更新委託料、総務費では、地

方公共団体情報システム標準化作業の進捗に伴う基幹系システム標準化対応委託料の増。

民生費では、令和6年10月から始まった児童手当制度の拡充による児童手当扶助料、衛生費では、茅ヶ崎市環境事業センター広域粗大ごみ処理施設建設負担金の増。

農林水産業費では、農業ビジョン策定業務委託料、商工費では、デジタル地域通貨「さむかわPay」の大規模キャンペーン実施などによる商工会補助金の増。

土木費では、ツインシティ倉見地区まちづくりの検討にあたり、実態調査や基本設計、経済効果の推計などを行うためのまちづくり事業調査委託料の増。

消防費では、消防ポンプ自動車の配備や消防緊急通信指令システムの整備による消防業務委託料のほか、茅ヶ崎市消防署宮山出張所建設工事費などを増。

そして、教育費では小・中学校費ともに、グローバル教育の学習用端末更新による教材備品購入費の増。中学校費では全中学校への通級指導教室新設に伴い、旭が丘中学校および寒川東中学校に個別ブース設置に係る学校備品購入費を計上するなど、未来に向けたまちづくりや、新たなニーズを踏まえた取り組みが進められていることは、大いに評価できるものです。

特に令和7年度は、町内に約 200 カ所ある資源物置場を廃止し、約 1,660 カ所ある身近なごみ集積所に資源物が出せるように変更すると共に、町民からの要望が多かった、びん・かん・ペットボトルの収集を月1回から月2回に変更すること。また 2019 年にアークリーグ世界大会を開催した後、ストリートスポーツの聖地化をめざしてきた中で、国県等関係機関とも調整を図りながら、パーク建設に向けた取り組みが始まること。さらに少子化対策などを目的とし結婚を希望される方に対する結婚新生活支援事業の開始にも大きな期待を持つと共に、独自性を発揮した地方創生の実現により「若者からも選ばれるまち」を目指す歩みを、議会としてもしっかりと見極めていきたいと考えています。

最後に、予算執行にあたっては、審査の過程で指摘された委員の意見等を十分に配慮し、「寒川町総合計画<sup>にせんよんじゅう</sup>2040第2次実施計画」の効率的・効果的な推進をしっかりと踏まえ、町民生活に直結する重要な事業については、積極的かつ効果的に進めると共に、持続可能なまちづくりを着実に推進して欲しいと思います。

また、施政方針で町長は、「町民の皆様と町が、安全・安心、環境、健康をはじめとするさまざまな取り組みを、ともに進めていくことで、一歩先の安心を感じていただき、こころ豊かな暮らしにつながるよう、全力を傾注する」と述べております。次代を担う子どもたちをはじめとする町民の皆様が

夢や希望を持ち、笑顔で暮らし、「寒川に住んでよかった、住み続けたい」と思われるまちづくりの実現に向け、全職員もまた成長しチームワークを発揮する中でしっかりと取り組むよう要望し、審査意見とします。